

手法		これまでの取組	今後の方向性
㉓	里塚斎場の建替・改修手法	<ul style="list-style-type: none"> ● 築35年を迎えた里塚斎場について、施設躯体や設備の耐用年数などの分析、構造上の問題点とその対応に関する調査検討を実施【2019年度】  <ul style="list-style-type: none"> ● コンクリートの強度は建設から50年（今後15年程度）は問題ない状態であり、機械・電気設備についても大きな問題がないことを確認 	<ul style="list-style-type: none"> ● 建替時期や場所など、さまざまな施設整備の手法を整理するとともに、それぞれの初期費用・運営費用・火葬能力の向上効果・利用者への影響を評価し、最適な手法を検討 <p style="text-align: right;">協議済 (3/23) 今回報告事項あり</p>
㉔	火葬場の友引開場	<ul style="list-style-type: none"> ● 葬祭事業者数社に友引開場のメリット・デメリット等について意見を聴取 ● 火葬場に対しても開場の影響について意見を聴取【ともに2019年度】 	<ul style="list-style-type: none"> ● 友引開場による市民サービス向上の検討 ● 開場方法の検討（回数、開場施設） ● 施設メンテナンスの代替方法など、友引開場実施のための必要事項を整理し、葬祭事業者・火葬場と調整 <p style="text-align: right;">協議済 (1/29)</p>
㉕	火葬場の予約システム	<ul style="list-style-type: none"> ● 予約システムの全国的な導入状況や、葬祭事業者への意見聴取、システム導入時のシミュレーションのほか、札幌の葬送に関する風習等を踏まえた予約枠の時間区分や設定数などに関する調査を実施【2019年度】 	<ul style="list-style-type: none"> ● 2019年度の調査結果をもとにし、火葬業務に携わる事業者等とシステムの導入について検討・調整 ● 導入時のシステムの仕様を検討 <p style="text-align: right;">協議済 (1/29)</p>
㉖	火葬場の運営手法	<ul style="list-style-type: none"> ● 里塚・山口斎場のPFI導入可能性調査を実施【2020年度】 	<ul style="list-style-type: none"> ● 札幌市全体の火葬業務をより効率的に行うという観点で、2025年度に契約満了する、PFIで運営している山口斎場の運営手法を中心に検討 <p style="text-align: right;">協議済 (3/23) 今回報告事項あり</p>
㉗	火葬場の広域利用	<ul style="list-style-type: none"> ● さっぽろ連携中枢都市圏の各市町村に火葬場及び墓地に関するアンケートを実施し、現状の問題点や今後の課題等について情報を収集【2019年度】 	<ul style="list-style-type: none"> ● 各市町村との火葬場の共同利用、火葬場の大規模改修時等における相互バックアップ体制の構築などの検討 <p style="text-align: center;">自治体間での協議を進め、適宜報告</p>
㉘	火葬場の施設整備や運用改善に係る費用	-	<ul style="list-style-type: none"> ● 里塚斎場の施設整備、山口斎場の次期PFIの費用、予約システム導入による運用改善の費用等、火葬場使用に係る費用を精査し、費用負担の必要性を検討 <p style="text-align: center;">今回部会で協議</p>



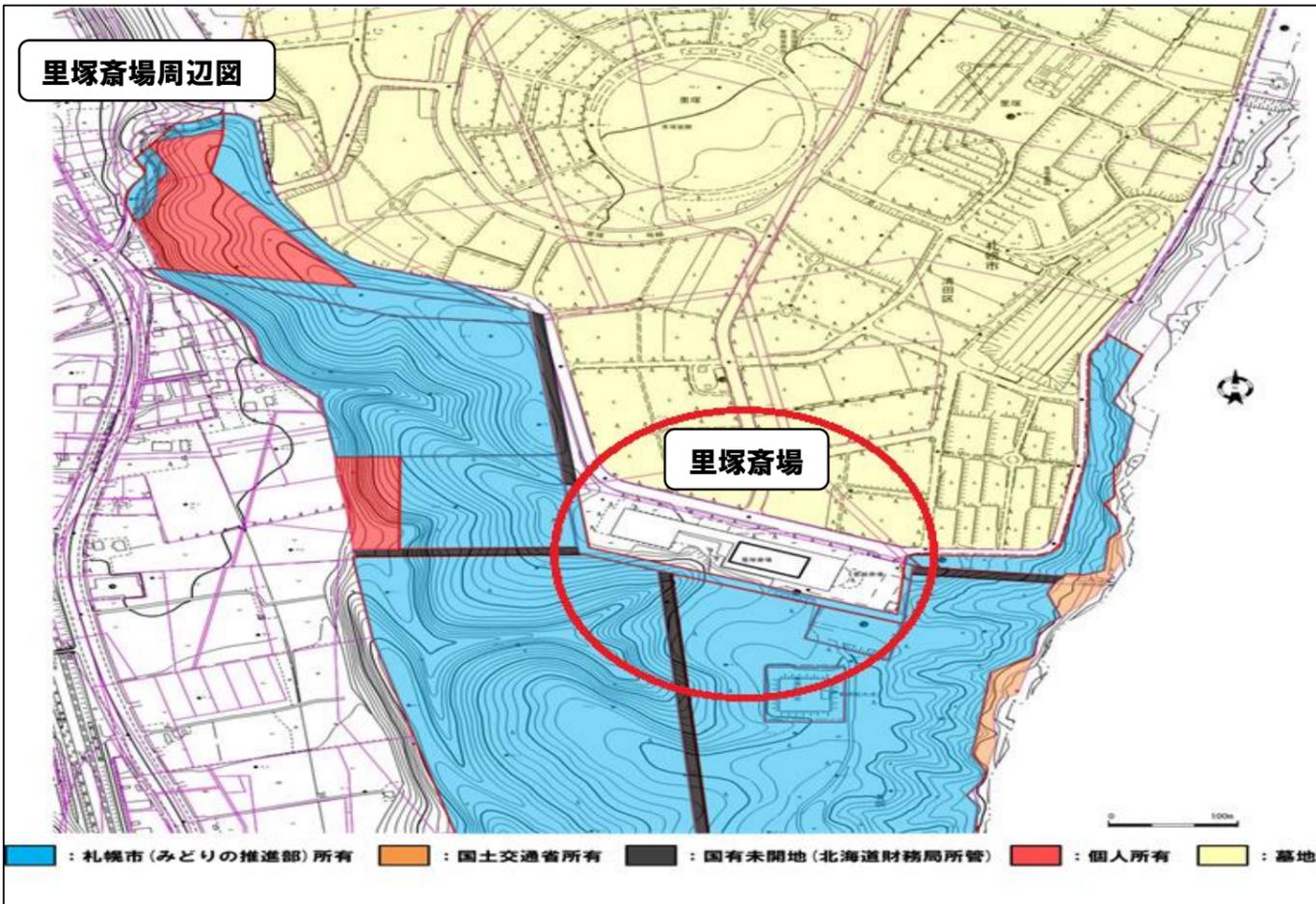
山口斎場・里塚斎場におけるPPP/PFI導入可能性調査及び里塚斎場施設整備検討業務の結果について

<里塚斎場の整備手法について>

〈出典〉山口斎場・里塚斎場におけるPPP/PFI導入可能性調査及び里塚斎場施設整備検討業務報告書(2021年3月)

整備方法 検討の視点	①敷地外隣接地への建替	②現地への建替え (駐車場等に仮設待合棟を建設)	③現施設の改修・増築
火葬能力の向上	○ 将来需要に対応する火葬炉数の設置が可能	△ 将来需要に対応する火葬炉数の設置が可能だがスペース不足の可能性はある。	× 将来需要に対応する火葬炉数の設置が困難
火葬場機能の充足	○ 充足可能	× 工事中に駐車場・車寄せを十分確保できない	× 駐車場・車寄せを十分確保できない
工事期間の休場	○ 休場しないで整備可能	△ 建替方法により休場しないで建替えできる可納性あり	× 休場が必要
新たな敷地の確保	△ 必要	○ 不要	○ 不要
整備中における火葬場利用者への影響	○ 少ない	△ 駐車場等の利用が制限される	× 会葬者の動線に影響

里塚斎場の今後の整備については敷地外の隣接地に建替えを行う方向で検討



<次期山口斎場の運営手法について>

前回の火葬場部会で提示した方式

①現在の事業終了後のPFIの事業方式RO(Rehabilitate Operate)※1 方式

業務内容	設計	建設(修繕)	維持管理	運営	事業期間後
施設所有権		公共			
実施主体		民間 (事業契約に基づき包括的に実施)			

※1 民間事業者が資金調達を行い、当該施設の維持管理・運営(Operate)を担う手法で、既存の施設の改修・補修も行うもの。

概要: 施設改修と運営・維持管理を一括で発注
留意点: 効率的・効果的な事業実施が期待される

②包括的民間委託と指定管理の組み合わせ※2 方式

業務内容	設計	建設(修繕)	維持管理	運営	事業期間後
施設所有権		公共			
実施主体		公共 (民間事業者へ別途委託)	民間 (事業契約に基づき包括的に実施)		

※2 包括的民間委託だけでは、利用料金の収受ができないため、指定管理を併用することになる。なお、修繕は契約の範囲外のため、別途発注が必要となる。

概要: 施設整備(建築・設備・火葬炉)と運営・維持管理を分離して発注。
留意点: 特に運営・維持管理業務は複数応募の可能性もあるが、事業実施の効果が減退する可能性あり。

調査内容と評価結果概要

RO方式によるPFI事業を採用することで次期事業においても高いパフォーマンスの発揮が期待できる。

ただし、留意すべき点として、新規建設と違い、改修・修繕の対象となる建築設備・火葬炉の指定、具体的な改修・修繕内容の明確化がなされることが好ましい。

次期山口斎場の運営手法はPFI事業(RO方式)で検討

<札幌市の現在の火葬場使用料について>

(1)火葬場使用料(2006年4月1日～現在)

種類		単位	金額	市民料金
火葬炉	12歳以上の死体	1体につき	49,000円	無料
	12歳未満の死体	1体につき	40,000円	無料
	死胎	1体につき	23,000円	無料
	埋葬された死体	1体につき	12,000円	無料
	手足の指	1キログラムまでごとにつき	1,000円	1,000円
	上記以外で焼骨が発生する人体の一部	1キログラムまでごとにつき	3,000円	3,000円
焼却炉	胞衣産わい物	1キログラムまでごとにつき	600円	600円
	上記以外で焼骨が発生しない人体の一部	1キログラムまでごとにつき	600円	600円
特別控室		1室につき	23,000円	23,000円
霊安室		1体1時間までごとにつき	100円	100円

札幌市民でお亡くなりになった方の火葬は無料となっている。

(2)火葬場使用料の変遷について

- 札幌市の火葬場使用料は、改修や建替えなど、経費が大きく変更となる時期に改定を行っている。
- 札幌市民で亡くなった方の火葬炉使用料は昭和50年4月から無料となっている。

火葬場使用料	火葬炉使用料(12歳以上)	市民	1965.4	1975.4	1976.4	1980.4	1984.4	1992.4	1996.4	2006.4
			市民以外	1,000円	1,000円	3,000円	5,000円	40,000円	40,000円	41,000円
特別控室使用料	共通	250円	250円	1,000円	1,500円	17,000円	20,000円	20,000円	23,000円	
備考						里塚斎場開場				山口斎場開場

- 1984年4月の里塚斎場開場に合わせ、整備費用の一部について利用者に負担してもらうため火葬場使用料(特別控室)を大幅に改定
- 2006.4の山口斎場開場に合わせ、整備費用を積算し、整備費用の一部について利用者に負担してもらうため火葬場使用料を改定

<火葬場使用料の算出方法について>

(1)火葬場使用料の算出方法について

$$\text{火葬場使用料} = \{\text{建設費(減価償却費)} + \text{運営管理費(人件費 + 物件費)}\} \div \text{火葬件数}$$

- 火葬場使用料は、使用料を徴収している種別(火葬炉、焼却炉、特別控室)の面積で案分した事業実施に係る全ての経費を、火葬件数で割り返し1件当たりの単価を算出
- 現在の火葬場使用料は山口斎場が供用開始となった平成18年に改定しており、山口斎場の契約期間である20年間の経費を基礎として算出

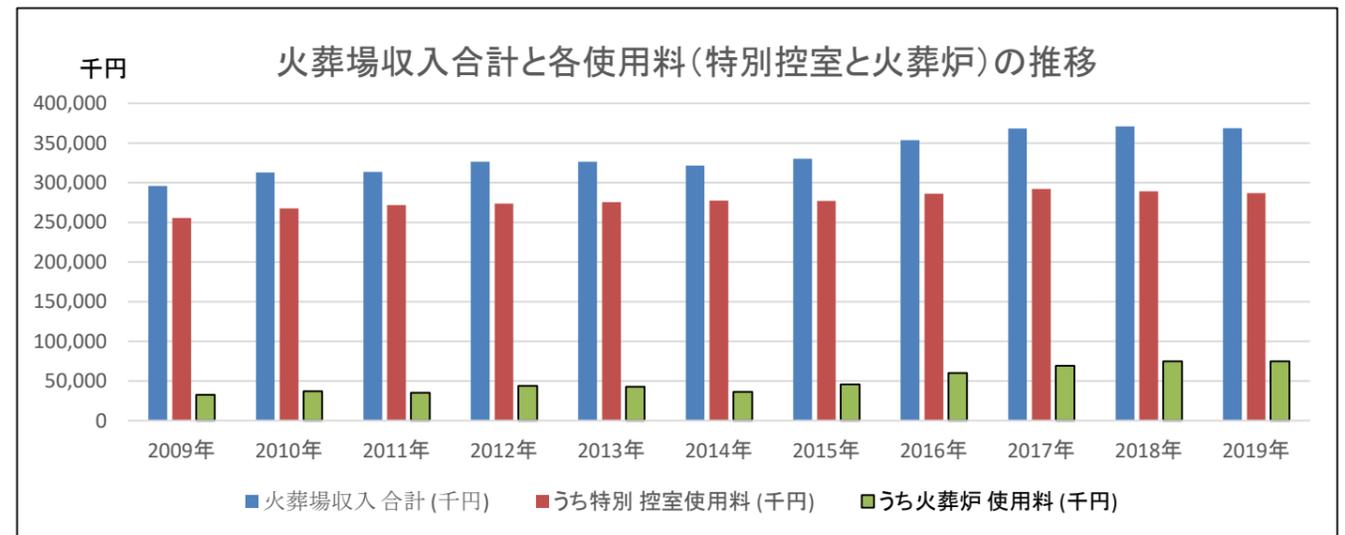
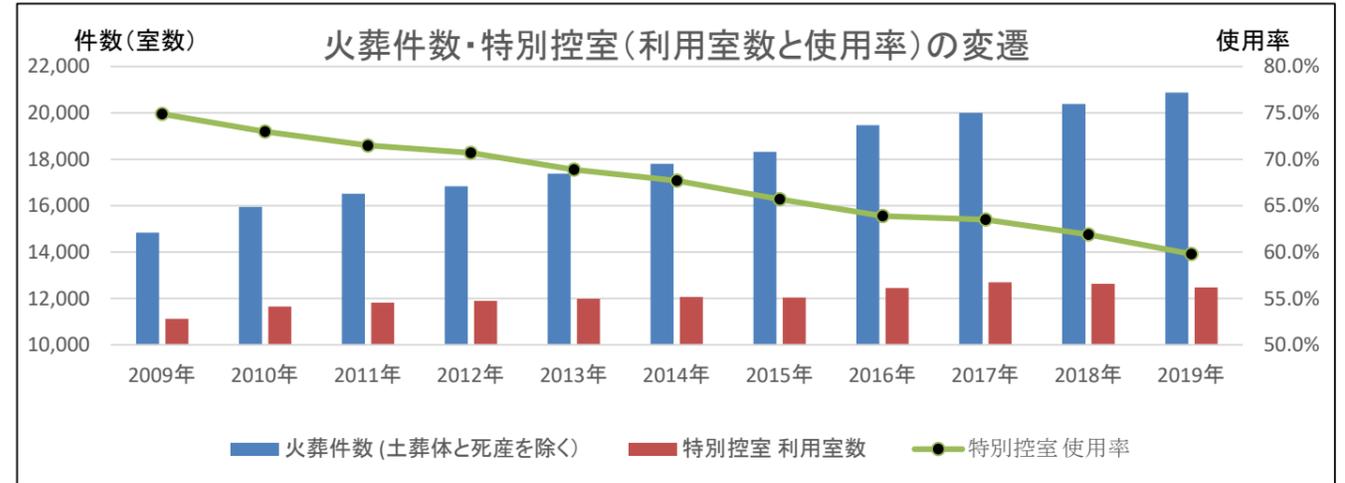
火葬場	火葬炉			特別控室		
	経費	火葬件数想定	1件当たり単価	経費	使用室数想定	1件当たり単価
山口斎場	121.2億円(20年間)	209,292件(20年間)	57,910円	42.8億円(20年間)	172,058件(20年間)	24,880円
里塚斎場	3.1億円(2006年度)	8,047件(2006年度)	37,780円	1.3億円(2006年度)	6,597件(2006年度)	20,420円
使用料	火葬炉: 49,000円			特別控室: 23,000円		

上記金額を当時に設定した2斎場の火葬件数により加重平均し使用料を算定(山口:56.6%、里塚43.4%)

火葬場使用料は2006年以後も概ね4年で見直しているが、山口斎場の20年間の経費を見込んで算出していることで、設定金額と大きな乖離が生じていないため、改定は行われていない。

<火葬場使用料収入と特別控室の利用状況について>

札幌の火葬場使用料は亡くなった市民の火葬炉使用が無料のため、市民以外の火葬炉使用料と特別控室の利用料が主な収入となっている。



・火葬場収入の合計は年度当たり3～4億円で推移しているが、令和元年度は前年度の収入を下回っている。
 ・火葬炉使用料(市民以外の利用分)は毎年増加しているが、収入全体20%に満たないため収入割合が小さく、収入の多くを占めている特別控室の利用件数が減少しているため全体の収入では減少している。
 ⇒特別控室の利用減少によるロビーの混雑については改善に向け別途検討(予約システムの導入や友引開場の実施等)

<火葬場の整備に必要となる費用と今後の収入見込について>

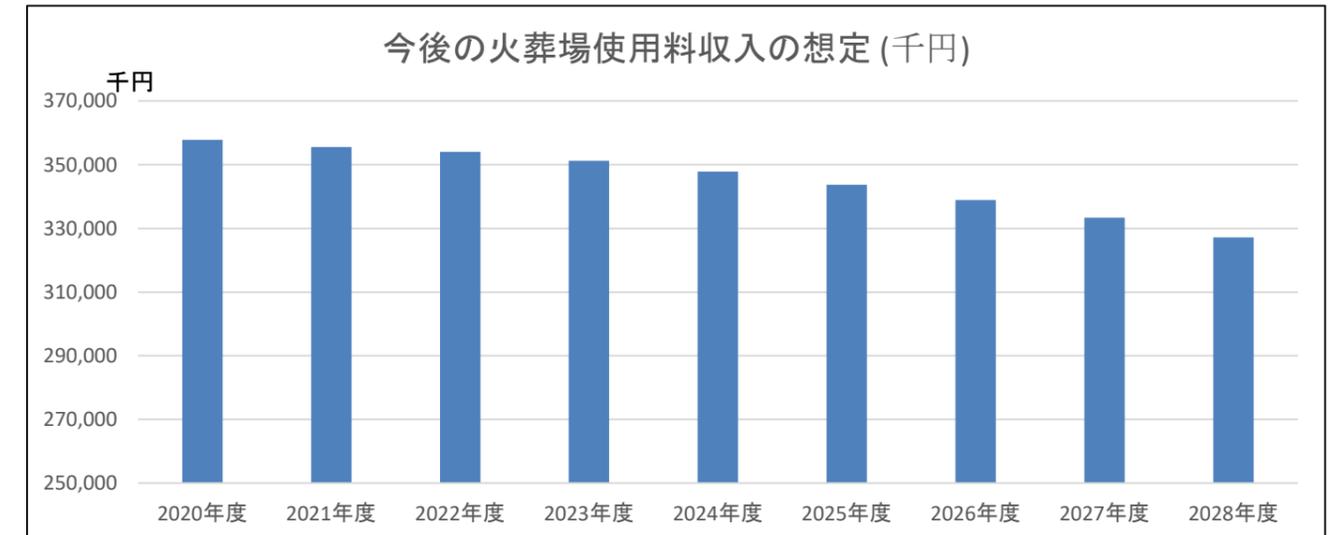
(1)今後の火葬場の整備で想定される項目と費用について

項目	内容	次期想定費用
新里塚斎場の整備費用(運営費用は除く)	令和2年度の委託調査による積算	220～265億円
その他	友引開場に伴う費用や予約システムの導入・運営費用	数千万円程度

・上記の費用は、今後火葬件数がさらに増加する中で必要となる施設整備や運用改善(予約システム・友引開場等)に係る費用である。
 ・火葬場を今後も安定的に運営し、現在の火葬場の運営と同様に遺族に寄り添った視点での対応を続けるためには必要不可欠なものである。

(2)今後の火葬場使用料収入の想定について

※今後も特別控室の利用が低下すると想定し算定した金額



現在の料金体系(札幌市民の火葬炉使用料が無料)では、火葬場使用料収入は今後も減少する可能性が高い。

火葬場使用料の料金体系を適正化することで、中長期的に安定した運営体制を目指すとともに、混雑緩和や待ち時間解消を中心としたサービス向上と、今後の火葬場整備に係る財源確保に向けた検討をする必要がある。

<火葬場使用料見直しの方向性について>

(1)他都市における火葬場使用料の市民負担の状況について

道内主要都市(16都市)火葬場使用料(火葬炉使用料と控室使用料) (2020年7月時点)					
道内主要都市平均 ※無料の都市を除く	火葬炉使用料(大人)			控室・待合室使用料	
	市民(※)	市民以外	負担割合 (市民/市民以外)	市民	市民以外
	13,250円	33,675円	39.3%	6,908円	10,358円
参考	旭川市	12,000円	24,000円	50%	5,100円
	釧路市	18,000円	36,000円	50%	無料
備考欄	市民有料:12市、市民無料:4市			控室料金が有料なのは8市、 無料なのは8市	

- ・道内主要都市の市民以外の火葬炉使用料は20,000円～69,000円で、市民の火葬炉使用料は5,000円～18,000円となっている。
- ・平均すると市民は火葬炉使用料の4割程度を負担していることになる。

政令指定都市(20都市)の火葬場使用料(火葬炉使用料と控室使用料) (2021年4月現在)					
政令指定都市平均 ※無料の都市を除く	火葬炉使用料(大人)			控室・待合室使用料	
	市民(※)	市民以外	負担割合 (市民/市民以外)	市民(※)	市民以外(※)
	10,762円	55,060円	19.5%	5,978円	8,942円
参考	横浜市	12,000円	50,000円	24.0%	5,000円
	名古屋市	5,000円	70,000円	7.1%	4,000円
	熊本市	6,000円	36,000円	16.7%	4,000円
備考欄	市民有料:17市、市民無料:3市			控室料金が有料なのは11市、 無料なのは9市	

- ・政令市の市民以外の火葬炉使用料は27,200円～100,000円で、市民の火葬炉使用料は5,000円～20,000円となっている。
- ・平均すると市民は火葬炉使用料の2割程度を負担していることになる。
- ・市民は光熱水費の実費分を負担している例が多い。

道内主要都市、政令指定都市とも火葬炉使用料について、市民に一定額の負担をお願いしている。

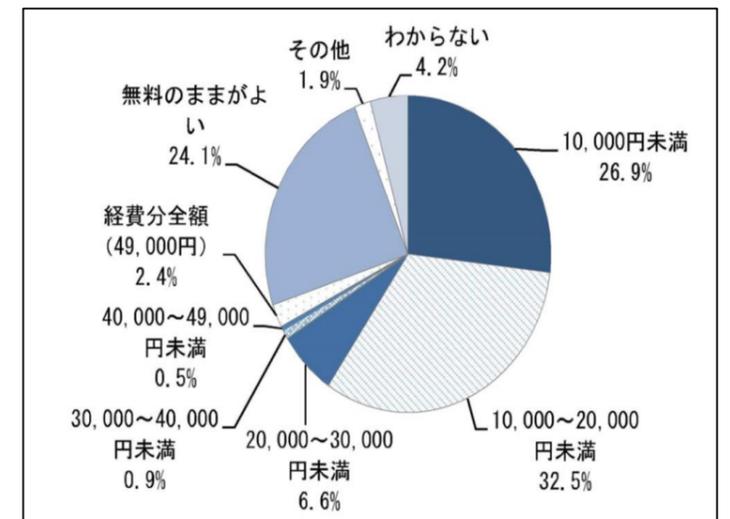
(2)札幌市の火葬場使用料の見直しについて

- ・特別控室の利用料金を中心とした現在の火葬場使用料では、特別控室の利用率が低下している中でこれまで以上の財源確保は難しく、使用料見直しの際には市民にも火葬炉使用料の一部を負担いただくことについて検討が必要。
- ・特別控室の利用減少の要因は金額面と会葬者人数の減少が挙げられる。

- ・火葬炉を中心とした火葬場使用料の徴収は、財源の安定確保を図りやすい。
- ・他都市では火葬炉使用料のうち20～40%程度を市民も負担しており、札幌市でも市民に負担を求める際には他都市の事例を参考に検討
- ・特別控室については、利用率が低下しているため、利用率向上に向け、他都市の事例を参考に利用料金の低減を図る方向で検討するとともに混雑解消のためロビーの拡張が行えるか検討

火葬場使用料に関するアンケート結果(2018年)

調査対象者	2017年に里塚斎場または山口斎場を利用した札幌市民500人
調査方法	調査票を郵送して返信用封筒で回収
調査期間	2018年11月5日～11月16日
回収率(率)	224通(44.8%)



アンケート結果では約7割の方が火葬場使用料の一部負担を容認している

火葬場の施設整備や運用改善に係る費用に関する協議事項

- ・今後の火葬場整備や運用改善で必要な経費に対するご意見について
- ・市民が無料となっている火葬炉使用料の今後の方向性について
- ・特別控室の利用率向上に向けた対応と料金設定について